



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平 TEL 03-3785-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	45,224	△5.0	1,076	24.4	1,864	△17.0	2,683	47.5
29年3月期第3四半期	47,588	△19.7	865	△77.3	2,245	△47.6	1,819	△44.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,022百万円(107.9%) 29年3月期第3四半期 1,453百万円(△49.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	40	59	—	—
29年3月期第3四半期	27	01	27	00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	65,283	—	33,741	—	—	51.7
29年3月期	62,318	—	31,318	—	—	50.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 33,741百万円 29年3月期 31,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,000	△4.7	1,000	58.6	1,400	0.1	2,300	126.1	34	79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	75,000,000株	29年3月期	75,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,896,882株	29年3月期	8,887,440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	66,108,071株	29年3月期3Q	67,380,796株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は地政学リスクの高まりはあったものの、堅調に推移しました。米国経済は個人消費の拡大等に支えられ堅調に推移し、年末に成立した法人減税法案も景気拡大を後押ししつつあります。欧州経済はユーロ圏では概ね底堅く推移し、景気減速傾向にある中国経済も安定成長の軌道を確保することになりました。日本経済は企業業績の回復を背景に緩やかな成長を維持し、景気拡大局面が継続することになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と原価低減、経費削減などに努めましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は452億2千4百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は10億7千6百万円(前年同期比24.4%増)となりました。経常利益は18億6千4百万円(前年同期比17.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益23億4百万円を計上し、26億8千3百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (C S事業部)

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用は中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦したものの、北米得意先のタブレット端末用が拡大し前年を上回りました。安定成長を続けている車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、リアビューカメラ用を中心に順調に伸張しました。産機市場においては、ヘルスケア関連用が引き続き好調に拡大し、前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は220億3千9百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は28億7千7百万円(前年同期比120.1%増)となりました。

## (F C事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー用は堅調に拡大しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。ユニットは、車載向けカメラモジュールが堅調に拡大しているのに加え、セキュリティー機器用新製品の受注等により、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用新規採用機種の上乗せ寄与が下期からとなり、前年を若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は156億8千5百万円(前年同期比25.5%減)、営業損失は8億3千8百万円(前年同期は営業損失1億9千6百万円)となりました。

## (T P事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、抵抗膜方式から静電容量方式への需要の移行により、市場環境が引き続き大きく変化しております。静電容量方式の新規受注に加え、車載向け以外の工作機械向け及びウェアラブル端末向け等の受注を継続的に獲得しておりますが、抵抗膜方式の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は72億5千万円(前年同期比17.9%減)、営業損失は6億2千3百万円(前年同期は営業利益2億4千8百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、382億8千4百万円となりました。これは、現金及び預金が14億5千2百万円、受取手形及び売掛金が14億8千5百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、269億9千8百万円となりました。これは、有形固定資産が13億1千8百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、652億8千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、251億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億5千7百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、64億3千8百万円となりました。これは、長期借入金が4億4千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、315億4千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.7%増加し、337億4千1百万円となりました。これは、利益剰余金が20億8千8百万円、為替換算調整勘定が3億7千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成29年10月25日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成30年1月29日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,117	11,569
受取手形及び売掛金	14,853	16,338
商品及び製品	2,881	4,128
仕掛品	738	1,047
原材料及び貯蔵品	3,579	3,598
その他	2,151	1,647
貸倒引当金	△48	△46
流動資産合計	34,274	38,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,775	6,057
土地	7,027	6,618
その他（純額）	8,166	7,975
有形固定資産合計	21,970	20,651
無形固定資産		
その他	1,850	1,627
無形固定資産合計	1,850	1,627
投資その他の資産		
その他	4,326	4,808
貸倒引当金	△102	△88
投資その他の資産合計	4,224	4,719
固定資産合計	28,044	26,998
資産合計	62,318	65,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	7,576
短期借入金	13,592	12,741
未払金	1,407	1,757
未払法人税等	647	759
賞与引当金	626	459
役員賞与引当金	24	—
その他	1,710	1,809
流動負債合計	24,127	25,103
固定負債		
長期借入金	4,855	4,409
役員退職慰労引当金	203	194
退職給付に係る負債	54	76
その他	1,758	1,758
固定負債合計	6,872	6,438
負債合計	30,999	31,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	16,614	18,702
自己株式	△3,995	△3,999
株主資本合計	32,672	34,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	450
繰延ヘッジ損益	△3	△8
為替換算調整勘定	△1,976	△1,597
退職給付に係る調整累計額	263	140
その他の包括利益累計額合計	△1,368	△1,015
非支配株主持分	14	—
純資産合計	31,318	33,741
負債純資産合計	62,318	65,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	47,588	45,224
売上原価	39,115	36,698
売上総利益	8,472	8,526
販売費及び一般管理費	7,607	7,450
営業利益	865	1,076
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	59	50
不動産賃貸料	937	914
為替差益	728	143
その他	250	231
営業外収益合計	2,000	1,368
営業外費用		
支払利息	93	85
不動産賃貸原価	440	416
その他	85	78
営業外費用合計	619	580
経常利益	2,245	1,864
特別利益		
固定資産売却益	260	2,304
投資有価証券売却益	99	0
投資有価証券償還益	—	46
新株予約権戻入益	20	—
その他	3	0
特別利益合計	384	2,350
特別損失		
固定資産除却損	228	138
減損損失	179	271
投資有価証券評価損	—	178
その他	0	—
特別損失合計	408	587
税金等調整前四半期純利益	2,221	3,627
法人税、住民税及び事業税	727	863
法人税等調整額	△108	94
法人税等合計	618	958
四半期純利益	1,602	2,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△217	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,819	2,683



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,602	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	101
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	△208	378
退職給付に係る調整額	△83	△122
その他の包括利益合計	△148	352
四半期包括利益	1,453	3,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,671	3,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△217	△14

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,561	21,050	8,832	47,443	145	47,588
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,561	21,050	8,832	47,443	145	47,588
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,307	△196	248	1,359	△494	865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,039	15,685	7,250	44,974	250	45,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,039	15,685	7,250	44,974	250	45,224
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	2,877	△838	△623	1,416	△340	1,076

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## 3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,446	19.9	9,883	20.3	437	4.6
家電	17,397	36.6	13,892	28.5	△ 3,504	△ 20.1
車載	14,344	30.1	14,237	29.2	△ 107	△ 0.7
産機・その他	6,391	13.4	10,704	22.0	4,313	67.5
合計	47,580	100.0	48,719	100.0	1,138	2.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,833	19.3
家電	21,484	34.9
車載	19,029	30.9
産機・その他	9,164	14.9
合計	61,512	100.0

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	9,354	19.7	9,551	21.1	196	2.1
家電	18,806	39.5	13,374	29.6	△ 5,432	△ 28.9
車載	13,964	29.3	13,548	30.0	△ 416	△ 3.0
産機・その他	5,462	11.5	8,751	19.3	3,288	60.2
合計	47,588	100.0	45,224	100.0	△ 2,363	△ 5.0

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,825	18.8
家電	24,086	38.3
車載	18,982	30.1
産機・その他	8,077	12.8
合計	62,971	100.0